

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	国民健康保険療養費等資金貸付事業	会計	国民保険	事業No.	257	施策順No.	31-018
		事業種別	政策・その他	予算科目	8-2-3-10-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	課等名	保健課				
施策	31 心と体の健康づくり	事業期間	開始	13	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	国民健康保険被保険者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		国民健康保険被保険者世帯数(世帯)	21501	15830	15302	15201	15200	
	意図	被保険者の健康な生活						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	高額療養費貸付金(千円)	2213	634	150	1000	725	500	B
	出産育児諸費貸付金(千円)	0	280	0	0	0	0	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	出産育児一時金の受領代理制度、及び70歳未満入院高額療養費の現物給付が開始されたことにより、貸付件数、金額とも減少傾向にあるが、セーフティネットとして一定の成果を上げている。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	被保険者の疾病、負傷の際の高額な療養、または出産の際の資金について必要な貸付を行う。 高額療養費支給見込額の9割、及び出産育児一時金支給額の8割を限度として、無利子で資金の貸付をする。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 高額療養費貸付 2 出産育児諸費貸付	1 高額療養費貸付件数 2 出産育児諸費貸付件数	1 5件 2 0件
23年度実施計画	1 高額療養費貸付 2 出産育児諸費貸付	1 高額療養費貸付件数	

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補正事項	保険給付費貸付金元利収入
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他		3,000	540	3,000		
	一般財源			185			
	計 (A)		3,000	725	3,000		
	正規職員所要時間			10			
	臨時職員等所要時間						
	人件費計 (B)			36			
	トータルコスト A+B			761			

4 事業に対する市民や議会の意見

特になし

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が心身ともに健康を保つ	施策の成果指標又はムトス指標	生活習慣病による65歳未満死亡率(飯田市の65歳未満人口を10万人と想定した時、年度でなく年が基準)(人) 特定健康診査の受診率(国保)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	高額療養費、出産育児一時金は、被保険者が一時に大きな出費を強いられることとなり、制度として一定の成果を上げたと言える。		
	後期に向けた課題	出産育児一時金の受領代理制度、及び70歳未満入院高額療養費の現物給付が開始されたことにより、貸付件数、金額とも減少傾向にあるが、セーフティネットとして引き続き実施する必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してみましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
全体を通じて	4年間の振り返り	高額療養費、出産育児一時金は、被保険者が一時に大きな出費を強いられることとなり、制度として一定の成果を上げたと言える。		
	後期に向けた課題	出産育児一時金の受領代理制度、及び70歳未満入院高額療養費の現物給付が開始されたことにより、貸付件数、金額とも減少傾向にあるが、規模の縮小を視野に入れつつも、セーフティネットとして引き続き実施する必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------